

買い取り制度のケーススタディー 日本

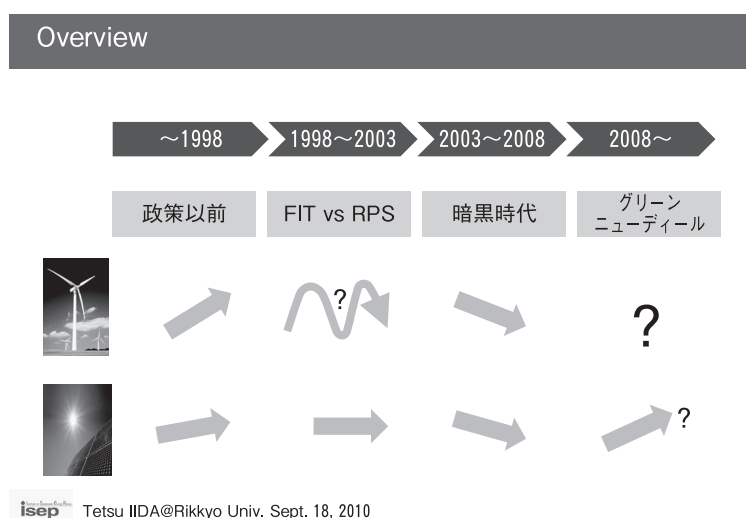
飯田 哲也

はじめに、風力発電と太陽光のケースについて述べる。図表1は太陽光と風力発電について日本国内の状況を時代別に示したものである。

まず1998年以前から日本では、電力会社や特に役所に「補助金」はあっても、「自然エネルギー政策」という考え方がなかった。そして1998年から2003年は、フィードインタリフとRPSを巡る政治的な混乱の時代である。風力発電の矢印が何度も折れ曲がっているのは、かなりの混迷、つまり chaotic な状況であったからである。一方、太陽光はそれとは無関係に、低いプロファイルで伸びた。2003年から2008年は暗黒の時代である。後述するが経済産業省内では「日本では自然エネルギーはいらない。原子力があればいい」という言葉が平然とまかり通っていたため、太陽光が実際に減り始めたのである。現在、グリーン・ニューディールと外では言っているが、中身はかなり不透明であり、この先もあまり期待できないと考える。

次に世界の状況を見る。図表2は、風力発電、太陽光、原子力の単年度で見たネット（正味）の増減を示している。

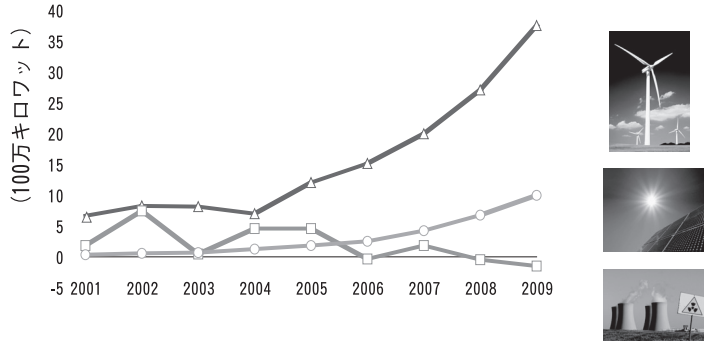
風力発電は、大幅な増加であり、昨年は3,800万キロワット（38ギガワット）である。太陽



図表1

倍々で伸びる分散型自然エネルギー

世界ではうなりを上げて風力発電、追って太陽光発電が普及



出典：GEWA, IAEA, Poton, Platts
 isep Tetsu IIDA@Rikkyo Univ. Sept. 18, 2010

図表 2

光は昨年、約10ギガワット（1,000万キロワット）を越えた。原子力は正味でむしろ減った。まさに分散型エネルギー革命が、地球規模で起きていることがトレンドで確認できる。

図表2には示されていないが、われわれが作成協力しているREN21のレポート¹⁾では、再生可能エネルギーへの投融資が、リーマンショックが起きるまでは毎年60%成長し、リーマンショックが起きてからでも毎年30%成長している。2000年頃はまだスケールからいって、ほぼゼロに近いが、昨年は約150億ドル（約15兆円）である。世界に与える影響としては小さいが、このまま30%台で増加し続ければ、2010年に約一桁アップし、1兆ドル（約100兆円）ぐらいのマーケットになっている可能性がある。20年後には、現在のエネルギー産業全体に匹敵する経済規模になる可能性があり、まさに今、第三次産業革命と言ってもいい規模にあるのではないかと考える。

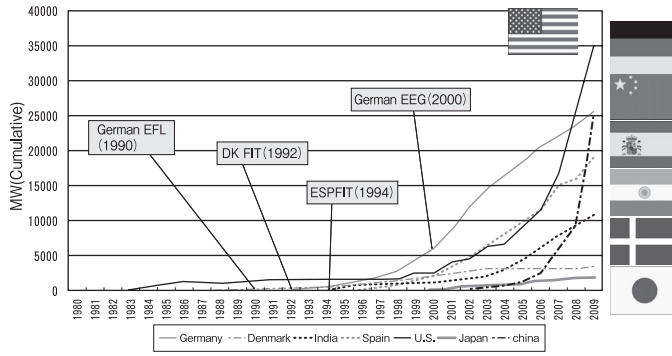
図表3は、世界の国別の風力発電の状況で、上から順に、アメリカ、ドイツ、それを追うように中国、スペイン、インド、デンマークと国旗が並んでいる。デンマークは2010年から反環境主義者の政権に代わったことで、完全に滞った状態である。そして、日本は極めて低いプロファイルであり、地をはった状態である。

加えて日本は、太陽光のマーケットが昨年まですっかり縮小していた（赤の縦棒）。しかし、2009年の11月、ちょうど自民政権が崩壊する陰で、経済産業省が住宅用太陽光発電の余剰電力のみの、中途半端なフィードインタリフ政策²⁾を施行したことにより、市場が2.5倍・60万キロワットに伸びた。しかし、さらにその6倍以上・380万キロワットもの市場に成長してい

1) <http://www.ren21.net/>を参照のこと

2) <http://www.enecho.meti.go.jp/kaitori/index.html>を参照のこと

Renewable into mainstream -basis of GND

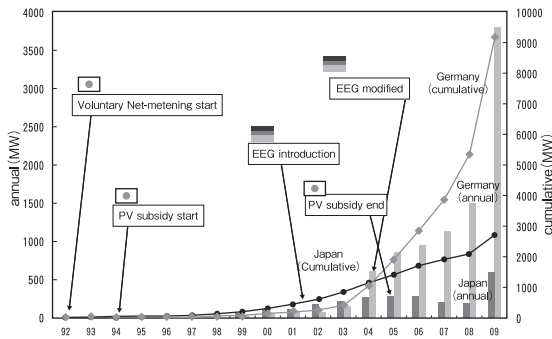


isep Tetsu IIDA@Rikkyo Univ. Sept. 18, 2010

図表 3

Renewable into mainstream - Solar PV expansion

- German success story with FIT policy



出典：IEA PVPS (IEA-PVPS T1-17：200)
isep Tetsu IIDA@Rikkyo Univ. Sept. 18, 2010

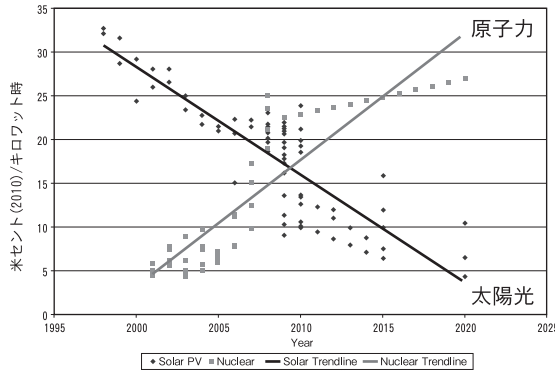
図表 4

るドイツと比較すれば、比較にならないほど、日本の市場は立ち遅れている。

小規模分散型技術である再生可能エネルギーは、長期的には、つくればつくるほど安くなる。図表 5 は、新設原子力の発電コストよりも太陽光のコストが下回ったという最近のレポートである。

我々が作った日本の自然エネルギーシナリオに沿って、2050年までに67%再生可能エネルギーを電力で導入すると、フィードインタリフのための上乘せコストは図表 6 のような青のような形である。自然エネルギーは安くなるが導入総量は急拡大するため、途中までは電気料金

原子力と太陽光発電のコストが逆転したという報告

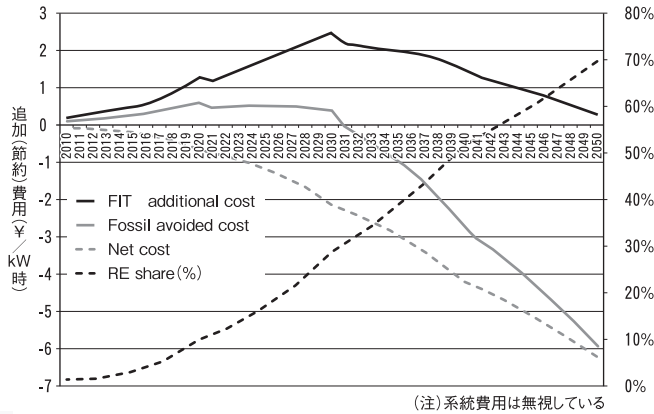


出典：John O. Blackburn and San Cunningham, "Solar and Nuclear Costs-The Historic Crossover-Solar Energy is Now the Better Buy" NC WARN, (July 2010)

iseip Tetsu IIDA@Rikkyo Univ. Sept. 18, 2010

図表 5

Future of feed-in tariff



iseip Tetsu IIDA@Rikkyo Univ. Sept. 18, 2010

図表 6

への上乗せ分は上昇するが、AvoidedCost (回避可能原価)を下回った瞬間に、電気料金への上乗せ分が下がってゆく。

一方、自然エネルギーが電力システムに入れば入るほど、化石燃料を電力から追い出していくことができるため、その燃料費用がどんどん下がっていく。

そうすると、それらを足し合わせた正味の電気料金への影響は、再生可能エネルギーを普及させればさせるほど、将来的には急速に電力価格が安くなる可能性がある。このような長期的な効果が期待できる。

話を日本の自然エネルギー政策の歴史に戻す。

まず1992年に電力会社が自主的なネットメータリング、つまり余剰電力 (excess electricity) だけを電気料金と同じ値段で買うというメニューを導入した³⁾。これは、リオ・サミットの頃に電力会社が社会的貢献を装った「グリーンクロス」(環境偽装) である。当時、太陽光や風力というのは、極めて小さな市場でほとんど無視できる程だった。電力会社は高をくくり、自分達は社会的に自然エネルギーを普及しているのだというポーズを取るために、彼らとしては例外的な好条件のメニューを導入したのである。

そして1994年には、経済産業省のなかで例外的に力のあった、ある官僚が、大蔵省から2分の1という高額 of 初期補助金をもぎ取った。これは、翌年には3分の1、さらに翌年には4分の1と、段階的に下がっていく補助金としてデザインした。

この二つの制度の導入は、「偶然の協働」として機能し、日本に太陽光の初期市場をつくったのである。これは、後述する風力の初期市場の形成とは、経緯が若干異なる。このように、十分に考え抜かれた政策によってではなく、全くの政治的偶然として、日本に太陽光発電の初期市場が生まれたのだ。

1998年には、フィードインタリフを巡る政治論争が生じた。私自身が法案のドラフトを書き、国会議員に提案した。これは偶然にも、2000年に成立したドイツの EEG (自然エネルギー促進法) と全く同じスキームであった。この法案をもとに、我々は国会議員に働きかけ、超党派の議員連盟が生まれた。当時、日本の国会における自然エネルギーの位置づけは、「左翼・環境派・反原発」というトリプルマイノリティーであった。そのため、「左右のイデオロギーとは関係ない・原子力推進/反対も関係ない・環境もいいが経済にこそ役立つ」と政治的なアジェンダセッティングを位置付け直すことで、政治的なトリプルマイノリティーからマジョリティーへの脱皮を試みた。結果として、与党から野党、左派から右派まで幅広く国会議員の約半分近くが参加するという超党派の議員連盟ができた。

その法案は、2000年には、ドイツの EEG (自然エネルギー促進法) と同じタイミングで成立直前まですすんだが、自民党だけが党内合意を得られないまま、最後の最後に国会が解散になり、「幻のフィードインタリフ」となった。これを機に、経済産業省が RPS 法を対案として反撃に打って出た⁴⁾。最終的には政策の効果や合理性ではなく政治権力、つまり経済産業省がエネルギー政策をすべてコントロールするという、ただそのヘゲモニーの一点で RPS が導入されたという経緯がある。

風力発電は、太陽光発電と同じ電力会社の「余剰電力購入メニュー」(自主的なネットメータリング) のころに、デンマークの風力発電を輸入に、自治体の町興しのようなビジネスから

3) <http://www.fepec.or.jp/learn/kyouiku/rekishu/heisei1989/index.html> を参照のこと

4) この辺りの経緯は、飯田哲也「歪められた自然エネルギー促進法」環境社会学研究第8号(2002年10月)に詳しい。

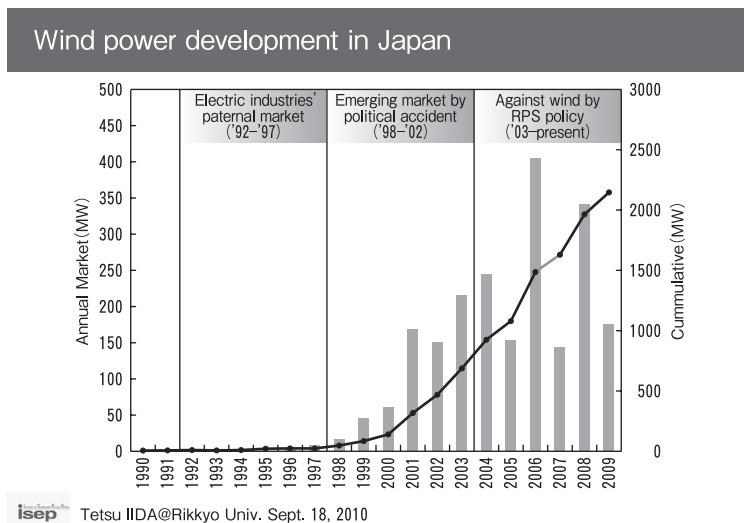
始まった。その後、1998年には電力会社が、風力発電をこれまで行っていた電気料金を同じ値段で買い取るということを内部で決定した。日本で言うと15円/キロワット時ぐらいの価格である。これは、その数年前に入ってきたデンマークやドイツの風力発電に競争力があるため、それらの風車の電気を、電力会社は「高い値段」（電気料金と同じ値段）で買いたくないという意思から決定をしたのである。

電力会社は1998年4月から価格を下げる決定を行ったが、単に下げるだけだと社会的に糾弾されるという理由から、価格を下げる代わりに、それまでの1年契約の自動更新から15年ないしは17年という長期契約に切り替えた⁵⁾。価格を下げたマイナス面よりも、長期に切り替えたプラス面が日本の風力発電の初期市場をつくることに大きく貢献した。

この長期契約によって初めて、日本でプロジェクトファイナンスを活用したウィンドファームができたのである。

風力発電の設置容量の推移を図で表すと図表7になる。1997年までは自治体が町興しなどでつくるような風車だけであったが、1998年から一気に普及した。これを私は日本の風力発電における「プラハの春」と呼んでいる。

そして、1998年に前述の長期購入メニューを発表してわずか半年間で、北海道電力（全体で5ギガワットの供給力のある電力会社）に約500メガワットの風力発電を系統連系の電力系統への接続申請がどっと押し寄せた。そのことにより、当時、日本全体で風力発電がわずか5メガから10メガ、つまり5,000キロワットか10,000キロワットしかなかったのが、一気に50万キロワットの申請が押し寄せることになり、危機感を感じた北海道電力が1999年の4月に自分達



図表7

5) http://www.fepec.or.jp/about_us/pr/kaiken/detail/200001-s2.html を参照のこと

の系統容量の3%、15万キロワットに風力発電を制約したということを発表した。ここで日本の系統を口実にした風力発電の締め出しということが、スタートしたのだ。

そして電力会社が、国会議員にフィードインタリフをつくられるぐらいなら経済産業省と手を組んでRPSを飲んだほうが良いということになり、最終的には2002年に法律が成立し、2003年に日本のRPSがスタートした⁶⁾。

そのRPSは極めてナンセンスなものである。どの程度ナンセンスかを述べると、これはイギリスを例に比較する。1998年当時イギリスにおける自然エネルギー電力の比率は1%程度であった。それを2010年には目標値を10%という高い目標を掲げたのである。ところが日本は2010年の目標をわずか1.35%にしたのである⁷⁾。

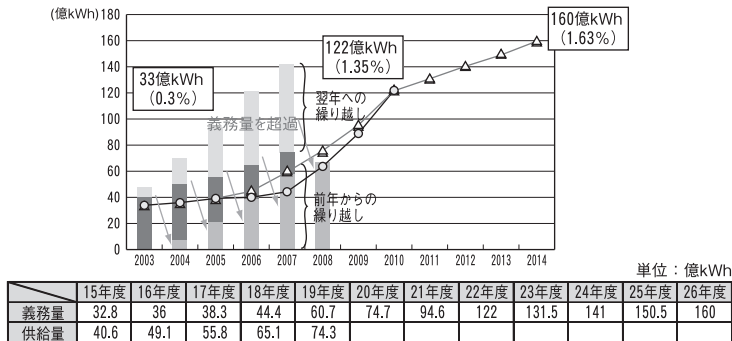
そもそもスタートした時点で目標値に達していた。初年度からRPSに認定された自然エネルギーの量が目標値を超えているのである。しかも「積立貯金」(バンキング)が認められており、余った分を翌年に回すため、翌年にはさらに余ることになる。日本のRPS法は自然エネルギーの普及を促すというよりも、自然エネルギー普及を押しとどめる天井役でしかなかった。

当時私は、まだ経済産業省の審議会委員であった。このRPS法の目標を議論したときに、私以外の人間は全て「なんと野心的な目標だ」と皆、口々に褒め称えたが、2010年の日本の目標値について「こんなに恥ずかしい目標はない」と言ったのはわずかに私だけである。私は『不思議の国のアリス』に来たのかと思ったほどである。それが日本の審議会の雰囲気である。

RPSという制度は他にも極めて、どうしようもない要素が多々ある。説明するときりがな

RPSの小さすぎる目標値とデタラメな制度設計

- ・諸外国の水準と比べて一桁小さい目標値で、最初から実績が上回る
- ・制度設計と呼べない「制度設計」(期間、市場、流動性、価格、定義等)



出典：資源エネルギー庁のデータをもとに環境エネルギー政策研究所が作成

iseip Tetsu IIDA@Rikkyo Univ. Sept. 18, 2010

図表 8

6) <http://www.rps.go.jp/RPS/new-contents/top/toplink-1.html> を参照のこと

7) <http://www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g61108c06j.pdf> を参照のこと

い。端的に言えば、経済産業省は自分達が法律を作ったというアリバイを残したかっただけである。一方で電力会社は骨抜きであればいいので、裏ではネゴシエーションが徹底的に行われていて、最後に結果だけがボコンと審議会の前に提示されたというのが一連のプロセスである。

RPSの導入後は私は、「自然エネルギー政策暗黒時代」と呼んでいる。まず、経済産業省では原発があれば自然エネルギーは不要であるという主張や、政治的にフィードインタリフを否定するような審議会が行われた。これは、いかにフィードインタリフというものが駄目な政策かということを真剣に議論をして、それについて答申を出すという、極めてナンセンスなものである。

そして、「風車には蓄電池が必要」といった、電力会社の妄想のような言い訳がそのままかり通ったのである。

何故このような無残な自然エネルギー政策に陥ったのであろうか。これは1998年から2003年にかけて、彼らは一時期、政策決定に関するヘゲモニーが失われたからである。二度とこんなことを起こしたくないため、何とか「RPS」という形で封じ込めて終わらせたかったのである。その後担当者が入れ替わり、後任の担当者は「当時、自然エネルギー政策は大変なことがあったらしい。この議論を再開すれば、国会議員が騒ぎ出すし、飯田哲也が騒ぎ出すし、メディアも騒ぎ出すので、あまりこれは表立った議論ができない」という空気が残る。

さらに、もう一つは、太陽光の補助金の打ち切りを決めたことにより世界一から転落をしたことである⁸⁾。世界一から転落をしたとなると、与党や野党、右派や左派が「何で日本は太陽光世界一から転落したんだ」ということを国会のあるごとに追及する。経済産業省はもう、とにかく自然エネルギーの議論をしたくないというのが応答である。

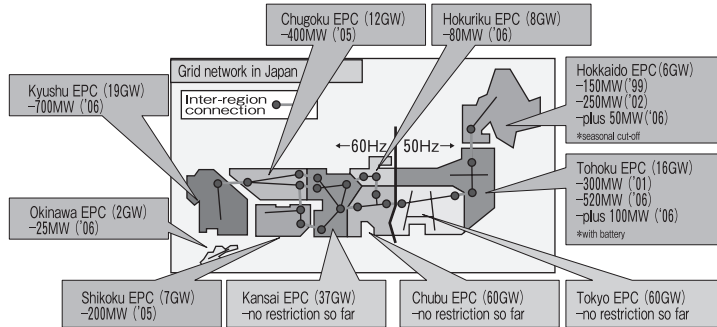
電力会社としてはそれまで太陽光の余剰を、電気料金である24円で買っていた。RPS制度が導入されるとRPSのクレジットは5円で買うことができる。太陽光を24円で買うということは、電力会社は電気そのものを3円と認定していたことになる。つまり Avoided Cost (回避可能原価) を3円と言っていたので、太陽光のRPSレートは21円で買っている。電力会社はこれを数字で内部的に見せ付けられたのである。

一方で国は、補助金を打ち切ることで、太陽光の支援をやめたというメッセージを投げたのである。何故電力会社だけが極めて矛盾した政策を続けなければならないのか。この当時の電力会社内部の矛盾がある。風力発電に関しては図表9に示すとおり、北海道の系統制約が東北に広がり、九州に広がったということである。さすがに東京、中部、関西の3社は全体の系統が太いので風力発電の制約は置いていないが、他の電力会社は次々に系統制約を設けた。非常に興味深いのは、実は全ての送電系統がつながっているということである。あたかもつながっていないかのように装い、自分達は系統制約がかかると主張している。科学技術を無視したよ

8) <http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2010energyhtml/2-1-3.html> を参照のこと

Grid connection in Japan and wind power “restriction”

・繋がっているのに「独立」を装う電力会社



iseip Tetsu IIDA@Rikkyo Univ. Sept. 18, 2010

図表 9

うな議論が、日本では公式文書としてまかり通るのである。

そして2008年頃から何が起きたのかを述べると、まず G8 の洞爺湖サミットが日本では2008年にあった。そしてその前年頃から「各省庁、洞爺湖サミットをホストするのであれば何か手土産がある」ということで、経済産業省は太陽光の補助金を復活させようとした。彼らにとってはいいチャンスであると考えた⁹⁾。

ところが、フィードインタリフはまだ政治トラウマが残るので、洞爺湖サミットの1ヶ月前に日本の新エネ部会が、わざわざ当時 IEA のドイツレビューの2007年版（このドイツレビューそのものが極めてナンセンスだが）を引用してフィードインタリフを導入してはならない、ということコミッティーで提言をしたのである。

なぜこのようなことをしたのか、実はこの直前に、当時与党であった自民党が、地球温暖化対策の中間報告を出した。その中に、固定価格を検討すべしということが初めて言及されたのである。実は私も関わっていたのだが、そのような裏側のバトルがあった。

そのあと、環境省が秘密フィードインタリフ検討会をつくった。自民党は経済産業省を無視し、我々と一緒に秘密のフィードインタリフ法案をつくり始めた。他方、我々は民主党のマニフェストづくりにも協力した。これはフィードインタリフマニフェスト、全量買取マニフェストである。

そうした状況で、2009年の2月10日に自民党のフィードインタリフ試案が明らかになった。また、環境省のフィードインタリフ委員会の報告が公表された。そして、民主党のマニフェス

9) 2008年の福田ビジョンを受け、経済産業省は低炭素電力供給システムに関する研究会を開催している。詳しく <http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004498/index01.html> を参照のこと

IEAや欧州委員会の評価

○世界の主流の認識

■欧州委員会報告
(2005年12月、2008年1月)
「適切に設計されたFITは一般に
もっとも効果的かつ効率的」

■IEA「エネルギー技術見通し2008」
(2008年6月)
「自然エネルギー技術の促進には、
一般的にFITがRPSよりも効果的」

■IEA「自然エネルギーの普及」
(2008年10月)
「FITは、太陽光発電のように、まだコスト
差が大きい技術の普及促進に適する」

○経産省と新エネ部会の認識

■新エネ部会緊急報告
(2008年6月24日)
・IEAドイツレビュー(2007年)の
一カ所の記述のみを引用して、FIT批判

■IEAドイツレビュー(2007年)の問題性
・FITに劣ることが理論&実証の両面で論
証されているRPSを勧めており、その
欠点に触れてない
・EU全体での統一政策もFITの方向性で
ある事実を無視している
・電力価格と並んで重要な設備価格の視
点が欠けている。
・普及段階の異なる技術(太陽光と風力)
を一緒に論じている

isep Tetsu IIDA@Rikkyo Univ. Sept. 18, 2010

図表10

トは全量買取制度であり、公明党や社民党はもともとフィードインタリフだったということであり、経済産業省はすっかりフィードインタリフに包囲された。

その結果、2週間後の2月24日には新エネ部会の審議会委員は誰も聞かされていないのに、当時経済産業省の大臣であった二階さんが「経済産業省はフィードインタリフを導入する」と突如発表した¹⁰⁾。それは彼らにとっての危機管理であった。つまり、二度と経産省からエネルギー政策のヘゲモニーを手放さず、政治的混乱を起こさないことを最優先したのである。

自然エネルギーやフィードインタリフに反発してきた過去のトラウマに目をつぶり、自らの「エネルギー政策所管官庁」としてのヘゲモニーを最優先したということであった。そして完成したのが、昨年(2010年)の11月の中途半端な余剰だけ、太陽光だけ、家庭だけという極めて中途半端なフィードインタリフ完成版の舞台裏である¹¹⁾。

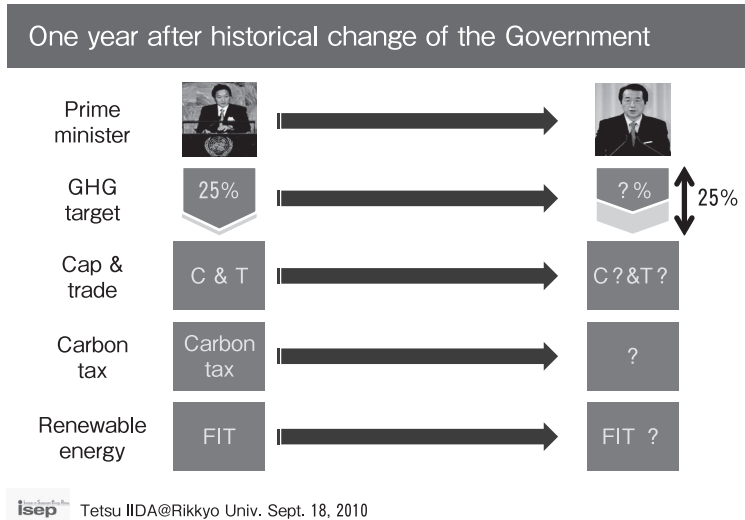
その後、民主党政権になり、鳩山さんが25%、キャップ・アンド・トレード、環境税、フィードインタリフと訴えたわけである。今、菅さんが無事再選されたが、25%を変えることはさすがにないと思われるが、問題は中身であり、その問題はこれから恐らく出てくると思われる。

2010年9月7、8日の朝日新聞地球環境シンポジウムで¹²⁾、経済産業省の政務官と一緒にあったが、「経済産業省としてはキャップ・アンド・トレードを入れない」というスタンスを明言した。

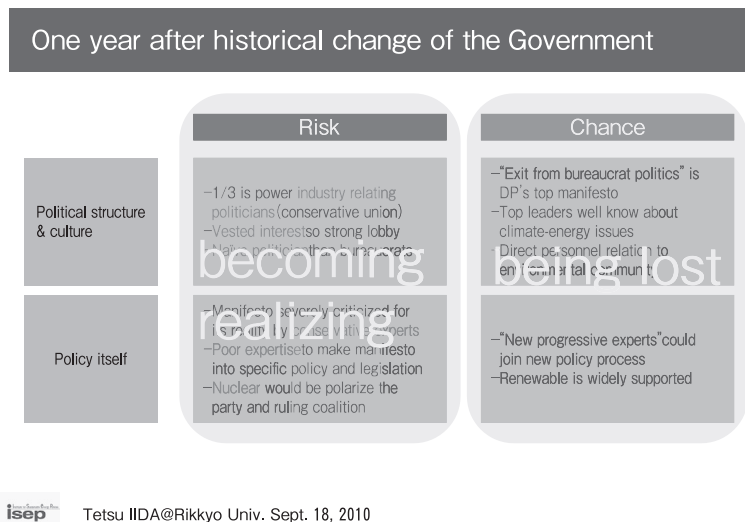
10) http://www.meti.go.jp/speeches/data_ed/ed090224j.html を参照のこと

11) <http://www.enecho.meti.go.jp/kaitori/scheme.html> を参照のこと

12) <http://www.asahi.com/eco/sympo2009/> を参照のこと



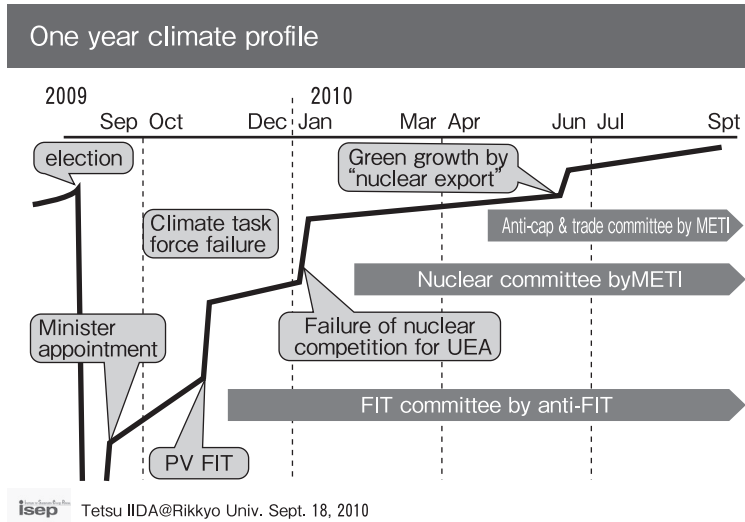
図表11



図表12

そしてカーボン・タックスは入る可能性はあるが、まだいろいろな政治的やり取りがある。またフィードインタリフも検討はしてはいますが、検討している委員は、新エネルギー部会でフィードインタリフを入れてはならないと言っていた部会長をはじめとする御用学者の人達であり、非常にねじれた構造になっている。

いわゆる日本の場合は省庁がかなり自立的に政策を決めて、政治家は歌舞伎シアターのように上で振舞うというのが日本の政治文化であった。そうした官僚主導政治から脱却するというのが民主党のマニフェストであった。結局、民主党は、官僚政治主導に戻ってしまったのであ



図表13

る。

少なくともエネルギー政策に関しては、完全に官僚主導に戻っていることを表すために、図表12を入れた。

昨年、颯爽と登場した鳩山政権の元で、官邸に、温暖化関係閣僚委員会、Inter-ministerial Meeting ができた¹³⁾。その下にタスクフォースができ、私もその委員会に入った。しかし、なぜか頓挫してしまい、結局省庁縦割り、環境省は今ロードマップ案をつくり、経済産業省は新しいエネルギー戦略、あるいは原子力、もしくは全量買取制度をつくり始めているという。全く元のかたちに戻ってしまっている¹⁴⁾。

図表13は、経済産業省の目線から見た、民主党政権成立以来の状況をシマ的に示したものだ。

何が起きたのかというと、昨年一年前の選挙で政治主導になると、彼らはいったん諦め、局長以上は自分達の机の整理を始めていた。ところが政治家に経済産業大臣と副大臣が示され「あ、なんだ、お仲間じゃないか」ということで、彼らはまず一安心した。そのあと、彼らが最後に仕込んだ、二階大臣の前の自民党大臣の名前で打出した中途半端なフィードインタリフ、これはまさに真っ向から民主党のマニフェストに反するものであった。これを民主党はそのまま自動的に成立させてしまい、「あ、これはかなり自由にできる」というふうに経済産業省は安心をしてしまった。そして、昔の顔ぶれのコミッテイメンバーで全量買取制度の委員会を立

13) <http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/actions/200909/20ondanka.html?ref=rss> を参照のこと

14) <http://sankei.jp.msn.com/politics/policy/100409/plc1004091438026-n1.htm> 2010年4月9日付け、産経ニュース

自然エネルギー政策を巡って「不思議な倒錯」の日本

- ◆国際的には、もっとも注目度の高い環境エネルギー政策の一つ
 - ・環境と経済の多面的な恩恵があり、優先度が高い政策のはず
 - ・エネルギー政治で政策の失敗を繰り返し、歪む市場と産業
- ◆奇妙な倒錯状況にある日本

Stick to "old paradigm" - "Delusion rather than fact & knowledge"
 「20世紀型パラダイム」への固執—「知識」や「事実」よりも「妄想が通用する」

Strong vested interests to keep monopoly
 政治影響力の強い電力会社・原子力複合体は現状維持(独占)を望む

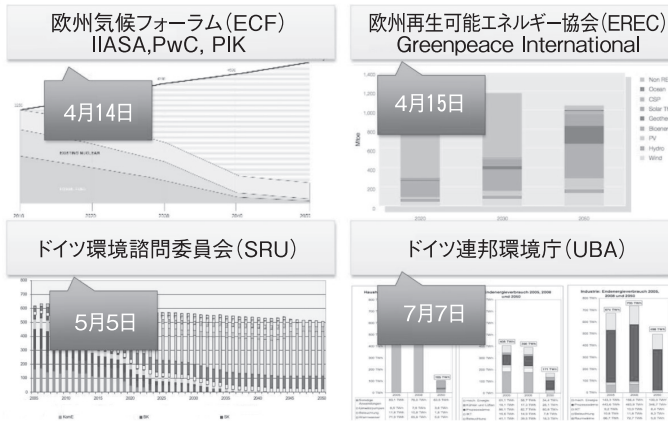
METI's interest is not policy but political autonomy
 経産省は、「よい政策」よりも「エネルギー政策の自治・独占」に関心

Fatal delay in transforming into "Knowledge based society"
 「21世紀型知識社会」への転換で、致命的な遅れ

isep Tetsu IIDA@Rikkyo Univ. Sept. 18, 2010

図表14

この半年で続々と登場した自然エネルギー100%シナリオ



isep Tetsu IIDA@Rikkyo Univ. Sept. 18, 2010

図表15

ち上げた。タスクフォースもあったが、タスクフォースは結局崩壊した。一方で韓国との原子力競争に敗れ、そこからは原子力に関してはたがが外れたような状況ができて¹⁵⁾。

そして、今の新政権のグリーン成長戦略はほとんど経済産業省が下書きをしている。

一部分に我々が弾を打ち込んでいるが、基本的な骨格は全て経済産業省であり、原子力を輸出して成長させるような極めてアナクロのものがつくられている。それで、アンチ・キャップ

15) <http://www.meti.go.jp/press/20100604004/20100604004-2.pdf> を参照のこと

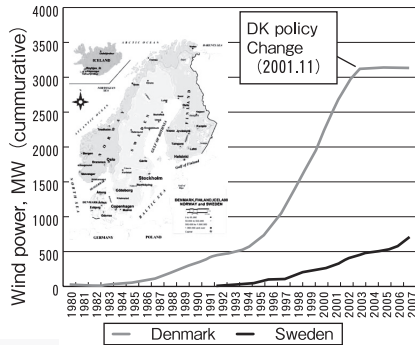
・アンド・トレード・コミティーなるものを6月に経済産業省が立ち上げた。現在の経済産業省は以前に戻ったという安心感のもとで行っている。

話を整理するが、全体としては、日本のエネルギー政策は完全に20世紀型パラダイムに固執している。何故かという専門家、電力会社、官僚政治家が知識や事実よりも妄想がそのまま通用する状況にあるからである。

そして電力会社と原子力複合体が極めて政治的影響力が強い。再生可能エネルギーの分散型エネルギー革命において、この人達の地域独占とか政治独占、市場独占が壊れる。これは非常

“Nuclear trauma” - political culture renewable

- ・ Wind power in Denmark and Sweden
- ・ “Nuclear trauma”*: mental resistance to wind power, or politics of look-in policy within core of electricity policy community



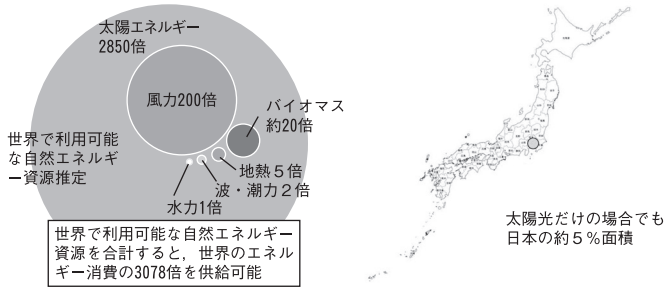
*Anna Johanson and Staffan Jacobsson
 “The Emergence of a Growth Industry: A Comparative Analysis of the German, Dutch and Swedish Wind Turbine Industries”, in Metcalfe, S. & Cantner, U. ‘Change, Transformation and Development’ Physica-Verlag Heidelberg : 1 edition(August 5, 2003)

isep Tetsu IIDA@Rikkyo Univ. Sept. 18, 2010

図表16

共有すべき大前提

- ・ 研究目標は、自然エネルギー100%
- ・ 自然エネルギーは豊富すぎるほどある
- ・ 自然エネルギー100%は「if」ではなく「when how」



出典：Greenpeace “Energy [r]evolution” データはWGBUによる
 Tetsu IIDA@Rikkyo Univ. Sept. 18, 2010

図表17

に強い既得権益である。もうひとつの既得権益は、経済産業省がきちんと機能することよりも、彼らが政策をコントロールするという、ヘゲモニーを維持するということにより監視をするという状況である。

自然エネルギーは高いという話し前述したが、この半年で、2050年までに自然エネルギー100%にしようというシナリオが続々と発表されている。

また政治的なトラウマで、日本と同じような状況になっているのがスウェーデンの風力である。スウェーデンは極めて強い原子力のトラウマが残っているのが統計でもはっきりと表われている。

最後に日本についてである。自然エネルギーが量的に足りるかという話しは前述したが、一万倍の太陽エネルギーが降り注いでいるので、量的には生態系的に見ても全く問題ないと考える。